

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2019年6月13日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 豪ドル建て社債ファンド （毎月決算型）



第75期（決算日：2018年1月15日）  
 第76期（決算日：2018年2月13日）  
 第77期（決算日：2018年3月13日）  
 第78期（決算日：2018年4月13日）  
 第79期（決算日：2018年5月14日）  
 第80期（決算日：2018年6月13日）



#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）」は、去る6月13日に第80期の決算を行いましたので、法令に基づいて第75期～第80期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



### 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率			
	円	円	円	%	%	百万円	
51期(2016年1月13日)	13,105		5	△4.2	96.5	—	1,310
52期(2016年2月15日)	12,843		5	△2.0	96.3	—	1,284
53期(2016年3月14日)	13,680		5	6.6	97.9	—	1,367
54期(2016年4月13日)	13,285		5	△2.9	97.7	—	1,328
55期(2016年5月13日)	12,812		5	△3.5	97.0	—	1,281
56期(2016年6月13日)	12,640		5	△1.3	97.3	—	1,263
57期(2016年7月13日)	12,818		5	1.4	97.6	—	1,281
58期(2016年8月15日)	12,549		5	△2.1	97.3	—	1,254
59期(2016年9月13日)	12,408		5	△1.1	97.8	—	1,240
60期(2016年10月13日)	12,715		5	2.5	97.6	—	1,271
61期(2016年11月14日)	13,067		5	2.8	97.4	—	1,306
62期(2016年12月13日)	13,904		5	6.4	97.3	—	1,390
63期(2017年1月13日)	13,881		5	△0.1	97.6	—	1,388
64期(2017年2月13日)	14,129		5	1.8	98.3	—	1,412
65期(2017年3月13日)	13,991		5	△0.9	98.1	—	1,399
66期(2017年4月13日)	13,381		5	△4.3	98.0	—	1,338
67期(2017年5月15日)	13,701		5	2.4	97.9	—	1,370
68期(2017年6月13日)	13,636		5	△0.4	97.8	—	1,363
69期(2017年7月13日)	14,208		5	4.2	97.6	—	1,420
70期(2017年8月14日)	14,210		5	0.0	97.4	—	1,420
71期(2017年9月13日)	14,494		5	2.0	97.2	—	1,449
72期(2017年10月13日)	14,427		5	△0.4	97.0	—	1,442
73期(2017年11月13日)	14,339		5	△0.6	96.8	—	1,433
74期(2017年12月13日)	14,178		5	△1.1	97.5	—	1,417
75期(2018年1月15日)	14,465		5	2.1	97.3	—	1,446
76期(2018年2月13日)	14,096		5	△2.5	97.1	—	1,409
77期(2018年3月13日)	13,843		5	△1.8	97.1	—	1,384
78期(2018年4月13日)	13,782		5	△0.4	96.9	—	1,378
79期(2018年5月14日)	13,673		5	△0.8	97.9	—	1,367
80期(2018年6月13日)	13,818		5	1.1	97.6	—	1,381

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第75期	(期 首) 2017年12月13日	円 14,178		% —	% 97.5		% —
	12月末	14,518		2.4	97.4		—
	(期 末) 2018年1月15日	14,470		2.1	97.3		—
第76期	(期 首) 2018年1月15日	14,465		—	97.3		—
	1月末	14,462		△0.0	97.1		—
	(期 末) 2018年2月13日	14,101		△2.5	97.1		—
第77期	(期 首) 2018年2月13日	14,096		—	97.1		—
	2月末	13,850		△1.7	97.2		—
	(期 末) 2018年3月13日	13,848		△1.8	97.1		—
第78期	(期 首) 2018年3月13日	13,843		—	97.1		—
	3月末	13,510		△2.4	97.0		—
	(期 末) 2018年4月13日	13,787		△0.4	96.9		—
第79期	(期 首) 2018年4月13日	13,782		—	96.9		—
	4月末	13,627		△1.1	98.0		—
	(期 末) 2018年5月14日	13,678		△0.8	97.9		—
第80期	(期 首) 2018年5月14日	13,673		—	97.9		—
	5月末	13,644		△0.2	97.8		—
	(期 末) 2018年6月13日	13,823		1.1	97.6		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第75期～第80期：2017/12/14～2018/6/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ2.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



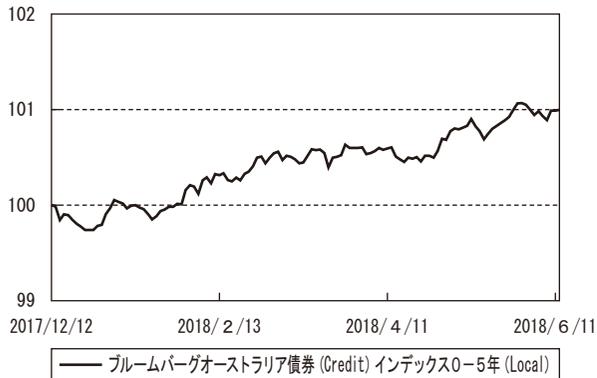
実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪州金利が上昇したことや豪ドルが対円で下落したことが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第75期～第80期：2017/12/14～2018/6/13)

債券市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) ブルームバークオーストラリア債券 (Credit) インデックスとは、オーストラリアの社債市場の値動きを表す代表的な指数です。

為替市況の推移  
(当作成期首を100として指数化)

## ◎債券市況

・当作成期首から2018年1月にかけては、長期金利は上昇しました。豪州準備銀行 (RBA) の利上げ観測が高まったことに加え、世界的な景気拡大期待に伴う市場の織り込む期待インフレ率の上昇などを受け、長期金利は上昇しました。2月から3月にかけては、RBAのロウ総裁が当面の政策金利据え置きを示唆したことやトランプ大統領による中国に対する大規模な関税制裁への署名など、保護主義的な通商政策が世界経済の減速要因として捉えられたことなどを背景に長期金利は低下しました。4月から当作成期末にかけては、米国長期金利が上昇して2018年初来の高水準となったことや豪ドル下落による市場のインフレ期待の上昇などを背景に長期金利は上昇しました。また国債に対する社債のスプレッド (利回り格差) は、グローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に拡大しました。

## ◎為替市況

・豪ドルは対円で下落しました。当作成期首から2018年1月にかけて、豪州金利が上昇したことを受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから豪ドルは対円で上昇しました。2月から当作成期末にかけて、米国の保護主義的な通商政策において不透明感が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや鉄鉱石価格が下落したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券を通じて、豪ドル建ての公社債に投資しました。

### <豪ドル建て社債マザーファンド>

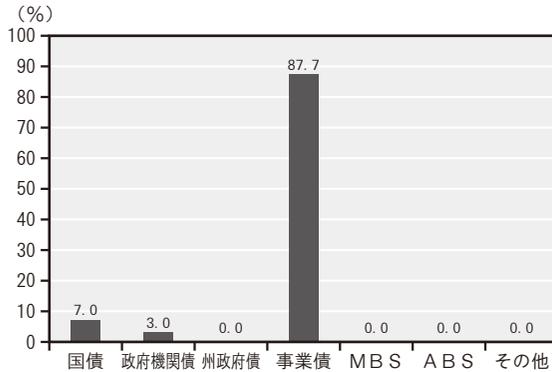
基準価額は当作成期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。
- ◎組入比率
- ・当作成期を通じて高位組み入れを維持しました。
  - ・残存期間が5年以内の債券を中心に組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2.5年程度としました。
- ◎種別構成
- ・世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続する展開を想定し、社債の組入比率を90%程度に維持しました。
  - ・債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となりましたが、豪州金利が上昇したことや豪ドルが対円で下落したことなどは基準価額の下落要因となり、基準価額は下落しました。

## （ご参考）

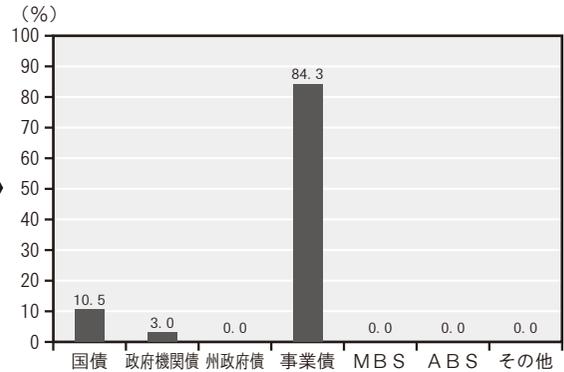
## 種類別組入比率

作成期首（2017年12月13日）



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

作成期末（2018年6月13日）



## （ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2017年12月13日）

最終利回り	2.8%
直接利回り	3.8%
デュレーション	2.5年

作成期末（2018年6月13日）

最終利回り	3.0%
直接利回り	3.7%
デュレーション	2.4年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

## （ご参考）

## 債券の格付分布

作成期首（2017年12月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	7.0%	2
AA格	18.4%	6
A格	69.1%	19
BBB格	3.2%	1
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

作成期末（2018年6月13日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	10.5%	2
AA格	24.3%	7
A格	55.4%	16
BBB格	7.6%	3
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・AA格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はR&I社、JCR社、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.035%	0.035%	0.036%	0.036%	0.037%	0.036%
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	7,576	7,598	7,619	7,643	7,667	7,701

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### <豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・豪ドル建て社債マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

### <豪ドル建て社債マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利はもみ合う展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレーターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。また、国債に対する社債のスプレッドは、世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続するなか、堅調に推移する展開を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2.5年程度で調整する方針です。
- ・種別構成は、社債の組入比率を概ね90%程度とし、組み入れにあたっては高格付銘柄を中心に、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月14日～2018年6月13日)

項 目	第75期～第80期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.674	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(38)	(0.269)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.377)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.014	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2 )	(0.012)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	96	0.688	
作成期中の平均基準価額は、13,935円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年12月14日～2018年6月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第75期～第80期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 2	千円 3	千口 7,919	千円 12,339

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月14日～2018年6月13日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;豪ドル建て社債ファンド（毎月決算型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;豪ドル建て社債マザーファンド&gt;

区 分	第75期～第80期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 11	百万円 1	% 9.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;豪ドル建て社債マザーファンド&gt;

種 類	第75期～第80期		
	買 付 額	売 付 額	第80期末保有額
公社債	百万円 -	百万円 86	百万円 -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年12月14日～2018年6月13日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1,000	百万円 -	百万円 -	百万円 1,000	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2018年6月13日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第74期末	第80期末	
	口 数	口 数	評 価 額
豪ドル建て社債マザーファンド	千口 896,601	千口 888,683	千円 1,378,437

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月13日現在)

項 目	第80期末	
	評 価 額	比 率
豪ドル建て社債マザーファンド	千円 1,378,437	% 99.6
コール・ローン等、その他	5,369	0.4
投資信託財産総額	1,383,806	100.0

(注) 豪ドル建て社債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（1,376,929千円）の投資信託財産総額（1,420,402千円）に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.58円			
--------------------	--	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第75期末	第76期末	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末
	2018年1月15日現在	2018年2月13日現在	2018年3月13日現在	2018年4月13日現在	2018年5月14日現在	2018年6月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,448,740,696	1,411,685,888	1,386,207,715	1,380,226,251	1,369,419,997	1,383,806,942
コール・ローン等	5,110,671	4,725,175	4,528,532	4,754,430	4,655,208	4,713,818
豪ドル建て社債マザーファンド(評価額)	1,443,069,658	1,406,363,659	1,381,038,097	1,374,831,657	1,364,160,295	1,378,437,668
未収入金	560,367	597,054	641,086	640,164	604,494	655,456
(B) 負債	2,267,559	2,052,344	1,937,285	2,061,826	2,070,601	2,030,465
未払収益分配金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
未払信託報酬	1,761,643	1,547,151	1,432,473	1,556,601	1,565,344	1,525,341
未払利息	5	5	10	7	6	10
その他未払費用	5,911	5,188	4,802	5,218	5,251	5,114
(C) 純資産総額(A-B)	1,446,473,137	1,409,633,544	1,384,270,430	1,378,164,425	1,367,349,396	1,381,776,477
元本	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
次期繰越損益金	446,473,137	409,633,544	384,270,430	378,164,425	367,349,396	381,776,477
(D) 受益権総口数	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口	1,000,000,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,465円	14,096円	13,843円	13,782円	13,673円	13,818円

## ○損益の状況

項 目	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 177	△ 148	△ 150	△ 207	△ 209	△ 223
受取利息	—	—	—	7	—	—
支払利息	△ 177	△ 148	△ 150	△ 214	△ 209	△ 223
(B) 有価証券売買損益	30,927,737	△ 34,787,106	△ 23,425,689	△ 4,043,979	△ 8,744,225	16,457,759
売買益	30,927,737	6,816	—	75	179	16,458,791
売買損	—	△ 34,793,922	△ 23,425,689	△ 4,044,054	△ 8,744,404	△ 1,032
(C) 信託報酬等	△ 1,767,554	△ 1,552,339	△ 1,437,275	△ 1,561,819	△ 1,570,595	△ 1,530,455
(D) 当期損益金(A+B+C)	29,160,006	△ 36,339,593	△ 24,863,114	△ 5,606,005	△ 10,315,029	14,927,081
(E) 前期繰越損益金	417,813,131	446,473,137	409,633,544	384,270,430	378,164,425	367,349,396
(F) 計(D+E)	446,973,137	410,133,544	384,770,430	378,664,425	367,849,396	382,276,477
(G) 収益分配金	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000	△ 500,000
次期繰越損益金(F+G)	446,473,137	409,633,544	384,270,430	378,164,425	367,349,396	381,776,477
分配準備積立金	757,625,462	759,814,202	761,923,349	764,318,829	766,736,642	770,142,245
繰越損益金	△311,152,325	△350,180,658	△377,652,919	△386,154,404	△399,387,246	△388,365,768

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 1,000,000,000円  
 作成期中追加設定元本額 0円  
 作成期中一部解約元本額 0円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.3818円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2017年12月14日～ 2018年1月15日	2018年1月16日～ 2018年2月13日	2018年2月14日～ 2018年3月13日	2018年3月14日～ 2018年4月13日	2018年4月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年6月13日
費用控除後の配当等収益額	4,679,889円	2,688,740円	2,609,147円	2,895,480円	2,917,813円	3,905,603円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
分配準備積立金額	753,445,573円	757,625,462円	759,814,202円	761,923,349円	764,318,829円	766,736,642円
当ファンドの分配対象収益額	758,125,462円	760,314,202円	762,423,349円	764,818,829円	767,236,642円	770,642,245円
1万円当たり収益分配対象額	7,581円	7,603円	7,624円	7,648円	7,672円	7,706円
1万円当たり分配金額	5円	5円	5円	5円	5円	5円
収益分配金金額	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円

## ○分配金のお知らせ

	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
1 万口当たり分配金（税込み）	5円	5円	5円	5円	5円	5円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 豪ドル建て社債マザーファンド

### 《第7期》決算日2018年6月13日

[計算期間：2017年6月14日～2018年6月13日]

「豪ドル建て社債マザーファンド」は、6月13日に第7期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、原則として信託財産の純資産総額の70%以上を豪ドル建ての社債に投資を行うほか、豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債および国際機関債等に投資を行います。ポートフォリオの平均格付は、原則としてA一格相当以上を維持することとします。投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付を取得しているものに限りません。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
3期(2014年6月13日)	15,242		11.5	97.9	—	1,454
4期(2015年6月15日)	15,962		4.7	97.7	—	1,496
5期(2016年6月13日)	13,684		△14.3	97.5	—	1,260
6期(2017年6月13日)	15,036		9.9	98.0	—	1,360
7期(2018年6月13日)	15,511		3.2	97.8	—	1,378

(注) 豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
(期 首) 2017年6月13日	円 15,036	% —	% 98.0
6月末	15,546	3.4	97.8
7月末	15,910	5.8	97.7
8月末	15,866	5.5	97.5
9月末	16,047	6.7	97.4
10月末	15,884	5.6	97.2
11月末	15,607	3.8	97.8
12月末	16,164	7.5	97.7
2018年1月末	16,127	7.3	97.4
2月末	15,464	2.8	97.4
3月末	15,106	0.5	97.2
4月末	15,258	1.5	98.3
5月末	15,302	1.8	98.0
(期 末) 2018年6月13日	円 15,511	% 3.2	% 97.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎債券市況

・期首から2018年1月にかけては、世界的に超金融緩和と政策解除されるとの見方から、豪州でも利上げ観測が高まり長期金利は上昇基調で推移しました。2月から3月にかけては、豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁が当面の政策金利据え置きを示唆したことやトランプ大統領による中国に対する大規模な関税制裁への署名など、保護主義的な通商政策が世界経済の減速要因として捉えられたことなどを背景に長期金利は低下しました。4月から期末にかけては、米国長期金利が上昇して2018年初来の高水準となったことや豪ドル下落による市場のインフレ期待の上昇などを背景に長期金利は上昇しました。また国債に対する社債のスプレッド（利回り格差）は、期首から2月にかけては、世界的な景気後退懸念が和らぎ投資家のリスク回避姿勢が後退

したことなどを背景に縮小基調で推移しましたが、その後はグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な動きなどを背景に拡大しました。

#### ◎為替市況

- ・豪ドルは対円でほぼ横ばいで終わりました。期首から2018年1月にかけては、豪州金利が上昇したことを受けて、本邦との金利差が拡大したことなどから豪ドルは対円で上昇しました。2月以降は、米国の保護主義的な通商政策において不透明感が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや鉄鉱石価格が下落したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・豪州のマクロ経済分析やクレジット市場分析をもとに、クレジットアナリストによる社内格付や投資判断を勘案し、ポートフォリオを構築しました。

#### ◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。
- ・残存期間が5年以内の債券を中心に組み入れ、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は概ね2.5年程度としました。

#### ◎種別構成

- ・世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続する展開を想定し、社債の組入比率を90%程度に維持しました。
- ・豪州金利が上昇したことなどは基準価額の下落要因となりましたが、債券利子収入を享受したことなどは基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利はもみ合う展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレーターゲット（年2-3%）の下限近辺で推移していることに加え、家計の債務比率が高水準にある中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。また、国債に対する社債のスプレッドは、世界的な低金利環境を背景に投資家の利回りを追求する動きが継続するなか、堅調に推移する展開を予想します。

##### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収入確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面2.5年程度で調整する方針です。
- ・種別構成は、社債の組入比率を概ね90%程度とし、組み入れにあたっては高格付銘柄を中心に、国債に対する社債のスプレッド動向を注視しながら機動的に対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2018年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
( 保 管 費 用 )	4	0.025	
( そ の 他 )	(4)	(0.024)	
合 計	(0)	(0.001)	
期中の平均基準価額は、15,690円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2018年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	746	99
		社債券	5,837	6,187

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2018年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 -	百万円 -	% -	百万円 25	百万円 12	% 48.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 —	百万円 86	百万円 —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年6月13日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 15,900	千オーストラリアドル 16,134	千円 1,348,488	% 97.8	% —	% 7.4	% 53.7	% 36.7
合 計	15,900	16,134	1,348,488	97.8	—	7.4	53.7	36.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	当 期 額面金額	期 末 評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	2 AUST GOVT 211221	2.0	800	792	66,247	2021/12/21
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	900	939	78,491	2020/4/15
特殊債券	3.25 INDUSTRIAL B 200305	3.25	500	500	41,854	2020/3/5
普通社債券	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	500	503	42,096	2020/3/30
	3 NATIONAL A 230210	3.0	1,000	987	82,521	2023/2/10
	3.25 AUST & NZ B 200603	3.25	500	505	42,238	2020/6/3
	3.25 RABOBANK NED 230125	3.25	500	498	41,683	2023/1/25
	3.25 WESTPAC BAN 201028	3.25	500	505	42,224	2020/10/28
	3.3 BANK OF AM 210805	3.3	500	503	42,051	2021/8/5
	3.5 BPCE SA 200424	3.5	500	505	42,241	2020/4/24
	3.5 COMMONWEAL 210118	3.5	500	507	42,438	2021/1/18
	3.5 SUNCORP-MET 210412	3.5	1,000	1,009	84,360	2021/4/12
	3.5 VOLKSWAGEN FI 220914	3.5	500	500	41,844	2022/9/14
	3.6 GOLDMAN SA 230516	3.6	500	497	41,599	2023/5/16
	3.604 SUMITOMO M 230307	3.604	500	500	41,799	2023/3/7
	3.65 LLOYDS BANKI 230320	3.65	500	496	41,483	2023/3/20
	3.662 SUMITOMO M 220329	3.662	500	504	42,153	2022/3/29
	3.75 CITIGROUP 210504	3.75	500	508	42,509	2021/5/4
	3.9 BRISBANE AIRP 250424	3.9	200	199	16,667	2025/4/24
	4.25 BANK OF AMER 200305	4.25	500	512	42,836	2020/3/5
	5 SCENTRE GRO 191023	5.0	500	511	42,773	2019/10/23
	5.25 AUSNET SERV 200214	5.25	500	520	43,477	2020/2/14
	5.75 AURIZON NETW 201028	5.75	500	530	44,340	2020/10/28
	5.75 FEDERATION 191213	5.75	1,000	1,042	87,160	2019/12/13
	FRN AUST & NZ B 260517	4.62	500	519	43,392	2026/5/17
	FRN OCBC/SYDNEY 200317	3.165	500	505	42,241	2020/3/17
	FRN WESTPAC BAN 240314	3.985	500	504	42,139	2024/3/14
	VAR SUN GROUP FI 211208	4.9	500	521	43,620	2021/12/8
合	計				1,348,488	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月13日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,348,488	94.9
コール・ローン等、その他	71,914	5.1
投資信託財産総額	1,420,402	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,376,929千円) の投資信託財産総額 (1,420,402千円) に対する比率は96.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.58円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,420,402,861
コール・ローン等	19,944,045
公社債(評価額)	1,348,488,008
未収入金	42,653,801
未収利息	8,862,165
前払費用	454,842
(B) 負債	41,933,533
未払金	41,278,073
未払解約金	655,456
未払利息	4
(C) 純資産総額(A-B)	1,378,469,328
元本	888,683,946
次期繰越損益金	489,785,382
(D) 受益権総口数	888,683,946口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,511円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 904,778,153円  
 期中追加設定元本額 3,502円  
 期中一部解約元本額 16,097,709円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,511円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
 豪ドル建て社債ファンド(毎月決算型) 888,683,946円

## [お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)  
 (2018年1月1日)

## ○損益の状況 (2017年6月14日～2018年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,259,028
受取利息	52,260,100
支払利息	△ 1,072
(B) 有価証券売買損益	△ 8,560,124
売買益	7,586,072
売買損	△ 16,146,196
(C) 保管費用等	△ 354,351
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,344,553
(E) 前期繰越損益金	455,603,417
(F) 追加信託差損益金	1,978
(G) 解約差損益金	△ 9,164,566
(H) 計(D+E+F+G)	489,785,382
次期繰越損益金(H)	489,785,382

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。